



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行
コード番号 8360 URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 関 光良
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 飯島 英紀 TEL 055-233-2111
四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,073	32.0	3,416	158.8	2,368	245.3
2022年3月期第1四半期	11,411	16.1	1,319	27.4	685	46.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 9,615百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 5,464百万円 (21.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	74.51	74.36
2022年3月期第1四半期	21.49	21.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,526,556	200,424	4.3
2022年3月期	4,469,779	211,494	4.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 197,349百万円 2022年3月期 208,348百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		17.50		22.50	40.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	36.2	2,400	37.3	75.05
通期	6,700	1.1	4,300	1.3	134.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	32,783,000 株	2022年3月期	32,783,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,467,190 株	2022年3月期	807,449 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	31,787,346 株	2022年3月期1Q	31,906,937 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 5
(5) 会計方針の変更	P. 5
(6) 追加情報	P. 5
3. 補足情報	P. 6
(1) 損益の状況（単体）	P. 6
(2) 総預金・貸出金等の残高（単体）	P. 7
(3) 自己資本比率（国内基準）	P. 7
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	P. 8
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、半導体や部品・部材等の供給不足、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格等の上昇、円安の進行など、経済活動への懸念材料があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きを見せるなかで、総体としては持ち直し基調で推移しました。

山梨県経済におきましては、生産面において、供給不足の影響から一部に弱い動きがみられましたが、機械工業を中心に好調を維持し、需要面においても、設備投資が回復傾向で推移しました。また、経済活動が徐々に正常化するなか、サービス消費や観光関連も改善の動きが強まるなど、総じて回復基調をたどりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び有価証券売却益の増加などにより前年同期比36億62百万円増加し、150億73百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加などにより前年同期比15億65百万円増加し、116億56百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比20億96百万円増加し、34億16百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同16億82百万円増加し、23億68百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、譲渡性預金を含めた総預金は、個人・法人預金の増加などにより2022年3月末比686億円増加し、3兆5,783億円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出の減少などにより2022年3月末比31億円減少し、2兆458億円となりました。

有価証券は、2022年3月末比320億円減少し、1兆3,825億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は2022年5月16日に公表いたしました第2四半期（累計）の業績予想を上回る進捗となっておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による与信コストの増加及び欧米の金融政策の影響による有価証券関係損益の減少などを考慮し、業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	895,501	982,903
買入金銭債権	14,309	16,817
金銭の信託	5,000	5,250
有価証券	1,414,602	1,382,531
貸出金	2,049,047	2,045,885
外国為替	5,938	5,440
その他資産	55,682	57,267
有形固定資産	22,021	21,807
無形固定資産	3,033	3,062
退職給付に係る資産	8,361	8,574
繰延税金資産	900	1,688
支払承諾見返	7,087	7,016
貸倒引当金	△11,707	△11,687
資産の部合計	4,469,779	4,526,556
負債の部		
預金	3,459,276	3,513,889
譲渡性預金	50,424	64,459
債券貸借取引受入担保金	70,969	54,003
借入金	629,080	643,472
外国為替	984	551
その他負債	33,706	41,186
賞与引当金	1,635	839
役員賞与引当金	30	6
役員退職慰労引当金	11	9
睡眠預金払戻損失引当金	202	202
偶発損失引当金	121	136
繰延税金負債	4,754	357
支払承諾	7,087	7,016
負債の部合計	4,258,285	4,326,132
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,398	8,398
利益剰余金	170,037	171,687
自己株式	△1,163	△1,896
株主資本合計	192,673	193,590
その他有価証券評価差額金	17,257	5,241
退職給付に係る調整累計額	△1,583	△1,481
その他の包括利益累計額合計	15,674	3,759
新株予約権	109	109
非支配株主持分	3,036	2,964
純資産の部合計	211,494	200,424
負債及び純資産の部合計	4,469,779	4,526,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	11,411	15,073
資金運用収益	6,565	7,691
(うち貸出金利息)	4,180	4,442
(うち有価証券利息配当金)	2,309	2,964
役務取引等収益	2,477	2,483
その他業務収益	1,248	2,787
その他経常収益	1,119	2,110
経常費用	10,091	11,656
資金調達費用	86	167
(うち預金利息)	74	67
役務取引等費用	631	614
その他業務費用	1,131	4,097
営業経費	6,858	6,597
その他経常費用	1,383	180
経常利益	1,319	3,416
特別利益	6	54
固定資産処分益	6	54
特別損失	27	6
固定資産処分損	19	6
減損損失	8	0
税金等調整前四半期純利益	1,298	3,464
法人税、住民税及び事業税	305	948
法人税等調整額	280	129
法人税等合計	585	1,078
四半期純利益	712	2,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	685	2,368

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	712	2,386
その他の包括利益	4,751	△12,001
その他有価証券評価差額金	4,845	△12,103
繰延ヘッジ損益	△182	-
退職給付に係る調整額	88	101
四半期包括利益	5,464	△9,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,204	△9,545
非支配株主に係る四半期包括利益	259	△69

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間

2022年5月16日の取締役会決議により、2022年5月17日から2022年6月30日までの間に自己株式659千株(732百万円)を取得しております。

(5) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(6) 追加情報

当第1四半期連結累計期間

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は当面継続しますが、2020年中頃以降徐々に経済は回復しており、変異株の出現等の影響はあるものの各種感染対策の浸透やワクチンの普及等により、今後も経済は回復が継続すると想定しております。この期間において一部の業種への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等は継続するという仮定をしております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の感染が想定以上に拡大した場合や、各種感染対策、ワクチン等の効果が想定通りとならなかった場合、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等が想定した効果とならなかった場合等は、貸出金に多額の損失が発生する可能性があり、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書における(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 損益の状況 (単体)

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び有価証券売却益の増加などにより前年同期比36億67百万円増加し、138億16百万円となりました。

経常利益は、経常費用が国債等債券売却損の増加などにより前年同期比15億77百万円増加したことから、前年同期比20億89百万円増加し、32億78百万円となりました。

四半期純利益は、同16億51百万円増加し、23億12百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期(A) (2022年3月期 第1四半期)	当第1四半期(B) (2023年3月期 第1四半期)	増減 (B) - (A)	2022年9月期 中間期予想値
経常収益	10,149	13,816	3,667	-
業務粗利益	8,024	7,645	△379	
(コア業務粗利益)	7,994	8,854	860	
資金利益	6,530	7,574	1,044	
役員取引等利益	1,508	1,504	△4	
その他業務利益	△14	△1,433	△1,419	
うち国債等債券損益	30	△1,208	△1,238	
経常費用	6,440	6,134	△306	
人件費	3,714	3,555	△159	
物件費	2,198	2,063	△135	
税金	527	515	△12	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,583	1,510	△73	
コア業務純益	1,553	2,719	1,166	4,000
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,553	2,719	1,166	4,000
①一般貸倒引当金繰入額	△458	28	486	
業務純益	2,042	1,482	△560	
臨時損益	△852	1,796	2,648	
②うち不良債権処理額	1,356	38	△1,318	
③うち貸倒引当金戻入益	-	-	-	
④うち偶発損失引当金戻入益	0	-	0	
うち株式等関係損益	144	1,446	1,302	
その他の臨時損益	358	388	30	
経常利益	1,189	3,278	2,089	3,400
特別損益	△21	47	68	
税引前四半期純利益	1,167	3,326	2,159	
法人税、住民税及び事業税	233	893	660	
法人税等調整額	272	120	△152	
法人税等合計	505	1,013	508	
四半期(中間)純利益	661	2,312	1,651	2,300
与信コスト①+②-③-④	897	66	△831	500

(2) 総預金・貸出金等の残高(単体)

(億円)

	2022年6月末		2022年3月末	2021年6月末
	2022年3月末比	2021年6月末比		
総預金(含NCD、未残)	35,863	692	1,368	35,171
個人預金	24,581	508	982	24,073

(億円)

	2022年6月末		2022年3月末	2021年6月末
	2022年3月末比	2021年6月末比		
貸出金(未残)	20,519	△ 26	1,533	20,545
中小企業等向	12,373	△ 89	752	12,462
消費者ローン	4,469	28	99	4,441
住宅ローン	4,339	28	100	4,311

(億円)

	2022年6月末		2022年3月末	2021年6月末
	2022年3月末比	2021年6月末比		
投資信託窓口販売残高	1,000	△ 25	118	1,025
国債窓口販売残高	592	△ 9	3	601
合計	1,593	△ 34	121	1,472

(3) 自己資本比率(国内基準)

連結

(百万円)

	2022年6月末		2022年3月末	2021年6月末
	2022年3月末比	2021年6月末比		
自己資本比率	11.78%	0.07%	△ 1.06%	11.71%
自己資本の額	190,021	1,579	2,682	188,442
リスク・アセット等の額	1,612,889	4,002	154,552	1,608,887
総所要自己資本額	64,515	160	6,182	64,355

単体

(百万円)

	2022年6月末		2022年3月末	2021年6月末
	2022年3月末比	2021年6月末比		
自己資本比率	11.29%	0.06%	△ 1.03%	11.23%
自己資本の額	181,560	1,538	2,550	180,022
リスク・アセット等の額	1,607,060	4,617	154,692	1,602,443
総所要自己資本額	64,282	185	6,188	64,097

(注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。

2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
その他有価証券評価差額	65	△ 171	△ 423	236	488
株式	287	△ 13	△ 59	300	346
債券	△ 40	△ 38	△ 129	△ 2	89
その他	△ 181	△ 120	△ 233	△ 61	52
うち外国証券	△ 98	△ 36	△ 100	△ 62	2

(注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(億円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
満期保有目的の債券含み損益	△ 0	0	△ 0	△ 0	0

(5) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

(億円、%)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	0	12	76	64
危険債権	141	△ 1	△ 27	142	168
要管理債権	38	4	1	34	37
小計(A)	256	4	△ 14	252	270
正常債権	20,420	△ 29	1,584	20,449	18,836
合計(B)	20,677	△ 25	1,570	20,702	19,107
開示債権比率(A)/(B)	1.23	0.01	△ 0.18	1.22	1.41

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

(億円、%)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	0	2	42	40
危険債権	141	△ 1	△ 27	142	168
要管理債権	38	4	1	34	37
小計(A)	222	3	△ 25	219	247
正常債権	20,420	△ 29	1,584	20,449	18,836
合計(B)	20,643	△ 25	1,559	20,668	19,084
開示債権比率(A)/(B)	1.07	0.02	△ 0.22	1.05	1.29